

エジプトを取り巻く社会情勢の現状と展望： 近年の経済と財政を手がかりに

澁谷, 朋樹

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

79

(開始ページ / Start Page)

203

(終了ページ / End Page)

213

(発行年 / Year)

2017-10-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014297>

エジプトを取り巻く社会情勢の現状と展望

—近年の経済と財政を手がかりに—

公共政策研究科 公共政策学専攻

博士後期課程 3年 澁谷朋樹

要約

2011年1月、エジプトにおいて民衆による大規模な抗議運動が発生し、長期にわたる権威主義体制からの体制変容を国民は選択した。2012年大統領選で当選したムハンマド・ムルシーは、2013年7月に軍によるクーデターにより失脚した。この原因のひとつとして、経済の低成長と高失業率から脱却する兆しがみえてこなかったことが挙げられる。

本論文は、ムバラク政権の崩壊以降も不安定な状態が続くエジプトの現状を分析・考察するものである。まずは、近年のエジプトにおける国内経済の状況を、統計資料を基に整理していく。次に、エジプト財務省が公表している財政統計を中心に整理する。そして、財政赤字を引き起こす要因となっている補助金政策を考察し、エジプト財政の構造に関わる問題点を明らかにする。それにより、エジプトにおける様々な政策の持続可能性や実行可能性の検討も可能となると考える。

キーワード：エジプト、若年層の失業、財政、補助金制度、所得再分配

はじめに

2011年、エジプトでは国民による大規模な抗議運動によって、長期政権からの民主化を目指し、最終的には長期にわたったムバラク政権からの体制変容を選択した。そして、2012年の大統領選挙では、ムハンマド・ムルシー (Mohammed Morsi) が当選して大統領となった。その後、紆余曲折はありながらも、民主化のプロセスを歩んでいるようにみえた。ところが、2013年7月4日、クーデターを起こした軍は、ムルシーを大統領の座から引きずり下ろし、アドリー・マンスール (Adly Mansour) を暫定大統領にすえて暫定政権を樹立した。これにより、エジプトの国内情勢は悪化し、ホスニ・ムバラク (Hosni Mubarak) の長期政権が崩壊して以降、表立ってはいなかった不安定さが露呈することとなったのである。

この度重なる政治変動の背景には、経済の低成長と高失業率から脱却する兆しがみえてこなかったことが挙げられよう。エジプトは、長きにわたりアラブで中心的な役割を果たしてきた国家であり、アラブ諸国に大きな影響を与える可能性もあり、無視することはできない存在であるといえよう。

本論文は、ムバラク政権崩壊以降も不安定な状態が続くエジプトの現状を、主に経済と財政に注目しながら分析を試みるものである。そこで、まずは近年のエジプトにおける国内経済の状況を、統計資料を基に整理していく。次に、エジプト財政の概況を把握する。そして、財政赤字の要因とされながらも、長年にわたり大規模な改革が行われることがなかったエジプトの補助金制度の概要をみていく。そして、エジプトにおける財政構造に関わる問題点を明らかにするものである。

1 近年のエジプト経済

2010年末に、チュニジアの民主化要求運動に端を発する「アラブの春」が発生した。この影響は次第に周辺国に波及し、2011年にかけて、アラブ諸国の各地で民主化を求める市民による運動が活発に行われた。その波のうねりは、アラブにある権威主義体制の国々に波及することとなったのである¹⁾。

エジプト国内では、2011年1月25日、ムバラク政権の退陣を求める数万人規模のデモが、首都カイロやア

レキサンドリア、スエズなどで発生した。アラブ諸国の中心的存在であるエジプトでは、ムバラクが大統領として長期にわたり政権を維持しながら、内閣改造や30年間空席であった副大統領の任命をするなどの対応を行った。しかし、「アラブの春」は、ムバラクをものみこんだ。ムバラク自身は大統領を辞任することは拒否したものの、抗議運動が鎮静化することはなく、さらに規模が拡大していくこととなったのである。

こうした中で、2011年2月11日、ムバラクは大統領辞任を余儀なくされ、大統領権限はエジプト軍最高評議会（Supreme Council of the Armed Forces）に移譲された。1981年から続いた長期政権の運命は、2010年末にチュニジアで起きた出来事を境に一変することとなった。エジプトの国民は、長期政権からの民主化を目指し、大規模な抗議運動によってムバラクの権威主義体制からの体制変容を選択したのである。

そこで、このような動きがみられた前後で、エジプト国内の経済が、どのように推移していったのかをみていきたい。ここ数年のエジプトは、著しい経済変動を経験しており、今後の見通しを語ることが難しくなっている²⁾が、2003年以降しばらくは、世界的に原油価格が高騰したことにより、その恩恵を受けてエジプト経済は好調に推移していた。その後、2008年のリーマン・ショックによる影響で世界的に経済に陰りがみえた中で、エジプト経済も例外ではなかった。2008年から2011年にかけて、GDP成長率が悪化したのである（図1）。そのような状況下で、2011年に大規模な政治変動が起き、エジプト国内の経済状況はさらに悪化することとなった。また、それに合わせるかのように、9%台で推移してきた失業率は、2012年以降は12%を超える数値となったのである。

また、エジプト経済にとって重要な外貨獲得方法である観光産業の収入も、革命の影響による治安の悪化で観光客が減少して落ち込んだ。観光産業の収入は、2010年には約1,250億ドルであったが、2012年には約1,000億ドルと減少している³⁾。しかしながら、ムバラク政権が崩壊した2011年は約870億ドルであったことを考えれば、2012年は回復傾向にあったことがうかがえた。ところが、軍によるクーデターによって再び治安が不安定化したことによって、2013年の観光収入は減少したのである。

これらの要因から、ムルシー政権下におけるエジプト経済は、ムバラク政権末期と比較しても悪化したといえる状況であった。2012年大統領選挙のときに、ムルシーは経済の立て直しをすることを強調するマニフェストを発行していた⁴⁾。特に、スエズ運河の再開発と雇用創出を重点政策として位置づけていた。しかし実際には、成果をあげることができずに、エジプト国民の期待を裏切る状況となっていったのである。

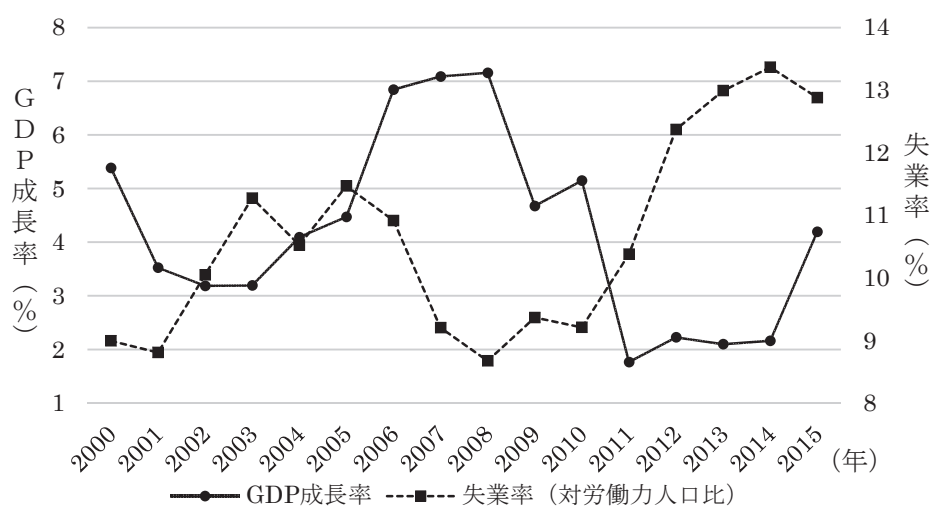


図1 エジプトにおけるGDP成長率と失業率

出所：IMF Data (<http://www.imf.org/>) を基に筆者作成。

2 若年層の失業問題

ムルシー政権期において、それまでも低くはなかった失業率が、さらに上昇したことは前述のとおりである。

表1 若年層（15～24歳）の失業率

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
世界	11.7	12.2	12.9	13	12.9	13	13	13
男性	11.3	11.8	12.6	12.5	12.4	12.5	12.6	12.6
女性	12.3	12.7	13.4	13.7	13.5	13.6	13.5	13.6
先進国・EU	12.5	13.3	17.4	18.1	17.6	18	17.7	16.6
男性	12.9	14	19.1	19.5	18.6	19.1	18.8	17.6
女性	12.1	12.5	15.5	16.4	16.5	16.8	16.5	15.5
中東欧・CIS	17.4	16.8	20	18.9	17.9	17.4	16.8	17.2
男性	17.4	16.6	20.1	18.7	17.5	17	16.4	16.9
女性	17.4	17.2	19.8	19.1	18.5	18	17.5	17.8
東アジア	8.2	9.5	9.4	9.3	9.7	10.1	10.4	10.6
男性	9	10.4	10.3	10.2	10.6	11	11.4	11.6
女性	7.3	8.4	8.4	8.3	8.6	9	9.2	9.4
東南アジア・太平洋	14.8	14.1	14	14.7	13.1	12.7	13.5	13.6
男性	14.5	13.7	13.9	14.2	12.8	12.6	13.3	13.3
女性	15.3	14.7	14.1	15.4	13.3	12.9	13.8	13.9
南アジア	8.9	9.8	9.8	9.7	9.7	9.9	9.9	9.9
男性	8.8	9.5	9.5	9.3	9.4	9.7	9.6	9.7
女性	9.2	10.4	10.5	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
ラテンアメリカ・カリブ	14.1	13.6	15.5	15	14.3	13.5	13.4	13.4
男性	11.5	11	12.9	12.4	11.8	11.1	11.2	11.1
女性	18.2	17.5	19.5	19	17.9	17.1	16.6	16.8
中東	23.8	23.9	23.6	26.1	27.6	27.6	27.9	28.2
男性	20.1	20	20	21.8	23	22.9	23.1	23.5
女性	37.3	39.1	37.6	42.9	45.2	45.7	46.1	45.9
北アフリカ	25.2	24.4	24.5	24.2	27.8	29.7	30.2	30.5
男性	20.7	19.7	18.2	17.9	22.1	24.6	25.2	25.1
女性	36.9	36.6	40.9	40.3	42.2	42.7	42.8	44.1
サハラ以南アフリカ	12.3	12.3	12.5	12.2	12.1	12.1	11.6	11.6
男性	11.3	11.5	11.7	11.4	11.1	11	10.8	10.8
女性	13.3	13.2	13.3	13.1	13.3	13.4	12.5	12.6

単位：％

注：2014年は予測値である。

出所：International Labour Organization, *Global Employment Trends for Youth 2015: Scaling up Investments in Decent Jobs for Youth*, Geneva: ILO, 2015, p. 80.

そして、それはエジプトを含むアラブ諸国全体の課題でもあり、とりわけ若年層の失業者が多いことが特徴として挙げられる。世界の他地域と比較しても、その数値は極めて高いといえる。このことは、アラブ諸国において、重大な社会問題のひとつとなっている。

表1のとおり、中東地域と北アフリカ地域における若年層の失業率は、20%を大きく超えていることがわかる⁵⁾。これは、他地域と比較しても高い水準であるが、「アラブの春」が起きた2010年以降、中東地域と北アフリカ地域において、若年層の失業率はさらに上昇していることが読みとれる。特に、体制変動したエジプトとチュニジア、リビアが含まれている北アフリカ地域の数値は高く、2013年からは30%を超える失業率となっている。

また、表2にみられるように、エジプトとチュニジアでは、高学歴の人々ほど失業しているケースが目立っている。エジプトでは、ムバラク政権時から教育の充実がはかられており、それにより教育を受けられる機会が増えた。その一方で、高学歴者の失業率が高い状態が継続しており⁶⁾、エジプトでは34.0%、チュニジアでは49.4%という数値となっている。

では、エジプトにおいて、なぜ高等教育を受けた者ほど失業率が高くなる傾向がみられるのであろうか。その理由としては、政府が長年にわたって行ってきた雇用保障制度が挙げられよう。この制度は、「技術高校と大学の卒業者に政府機関や国営企業における雇用を提供する制度⁷⁾」であり、1960年代のナセル政権下から実施された。これにより、エジプトでは公務員の数が増加し続け、1990年代以降は全就業者の25%を占めることとなった⁸⁾。また、都市部であるか地方部であるかにかかわらず、高学歴者の希望する就職先としては、圧倒的に公務員を志望する者が多いとされる。

しかし、後述するようにエジプトの財政状況は厳しいものであり、政府機関や国営企業への雇用は制限されてきていた。そのため、たとえ高学歴であっても、希望する業種に就職できずに、そのまま失業状態にある者が多く存在することとなったのである。

このように、エジプト国内の雇用問題は、看過できない社会問題となっていた。2011年に発生した抗議行動では、政治的要求だけではなく様々なスローガンが掲げられており⁹⁾、経済的要求は、「賃金引き上げと雇用が最大のもの¹⁰⁾」とされていた。このことから、エジプト国民がムルシー政権に対して期待したのは、積極的な財政出動を含めた経済政策や、社会保障の充実であったことがわかる。ところが、ムルシー政権はその期待に応えることができずに、1年足らずで政権の座を降りることとなったのである。

表2 若年層の学歴別失業率 (2012/13)

	エジプト	チュニジア
初等教育以下	3.6	25.9
中等教育	17.1	30.2
高等教育	34.0	49.4

単位：%

出所：International Labour Organization, *Global Employment Trends for Youth 2015: Scaling up Investments in Decent Jobs for Youth*, Geneva: ILO, 2015, p. 86. を基に筆者作成。

3 エジプト財政の枠組みと概況

前述のとおり、エジプトにおいては、国内の景気回復と雇用創出は、重要な政策課題である。特に雇用問題は、早急な対策が求められる課題であることは間違いない。しかし、その一方で、長年にわたる厳しい財政状況から、有効的な雇用創出政策を打ち出すことが困難であることも事実である。そこで、2009年度から2014年度までの5年間のエジプト財政を、表3を手がかりに試みていくこととする。

エジプト財政をみていくにあたり、2005年度から分類方法が変更され、国際通貨基金（IMF）の『政府財政統計マニュアル2001（Government Finance Statistics Manual 2001）』に準拠して、予算書を作成するようになったことを述べておかなければならない¹¹⁾。それに加えて、財政に関する情報公開を進めてきており、現在では財政統計データが入手しやすくなっている¹²⁾。こうした取り組みにもかかわらず、まだ不透明な点が残ることも事実としてあるが、従来よりも、財政分析が比較的容易に行えるようになってきている。「エジプトの財政現象を標準的な視点で比較・検討することが可能となりつつある¹³⁾」といえる。なお、1980年の制度改革から、会計年度は7月1日から翌年6月末日までとなっている¹⁴⁾。

こうした状況をふまえて、まず歳入からみていこう。表3にみられるように歳入は、年度によって多少のばらつきはあるものの、税収が60%を超える割合となっている。そして、税収をさらに詳しくみていくと、所得税が40%を占めている。2009年度から2013年度までの税収は、毎年増加しているが、その中でも、所得税は5年間で1.5倍以上増額している。

表3 歳入の内訳

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
歳入	268,114	265,286	303,622	350,322	456,788
税収	170,494	192,072	207,410	251,119	260,289
所得税	76,618	89,593	91,245	117,762	120,925
財産税	8,770	9,452	13,089	16,453	18,761
財・サービス税	67,095	76,068	84,594	92,924	91,867
国際貿易税	14,702	13,858	14,788	16,771	17,673
その他の税	3,309	3,102	3,694	7,208	11,062
税以外の収入	97,621	73,214	96,212	99,203	196,499
援助	4,333	2,287	10,104	5,208	95,856
外国政府	3,497	924	9,339	4,820	95,497
国際機関	332	392	95	112	150
その他	503	971	670	275	210
その他の収入	93,288	70,927	86,108	93,996	100,642
不動産所収入	54,571	41,188	55,979	56,494	56,990
財・サービスの売上	17,212	17,405	17,819	22,733	28,499
罰金等	421	640	519	479	546
自発的移転	684	916	673	612	1,061
雑収入	20,400	10,779	11,118	13,677	13,547

単位：100万エジプトポンド

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly December 2015*, Vol. 11, No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2015, pp. 25-26. を基に筆者作成。

また、法人所得税は、図2にあるように石油部門や中央銀行、スエズ運河といった公的部門からの収入が大きい。また、近年ではスエズ運河の再開発も進んでおり、財政の安定化をはかりたいエジプト政府にとって、法人所得税は重要な位置にあるといえよう。

援助等をみると、表3にあるように国際機関や他国から行われる資金援助やODAが、割合として大きい。2013年度は、他年度に比べて収入に占める割合が大きくなっている。これは、政権交代した後に、サウジアラビアなどの湾岸諸国からの援助があったことによる。

次に、歳出に目を向けると、表4のとおり増加傾向にあることがみてとれる。政府部門で働く労働者たちへの人件費は増え続けている。このことから、高学歴者に対する雇用保障制度の維持が、現在もなお厳しい条件下にあることがわかる。また、補助金・援助・社会的給付への財政負担が大きいことは明らかであり、これらは歳出の30%前後を占めている。その中でも、特に補助金が多い。そのため、かつてより、しばしば改革の対象として挙げられてきている。しかし、その度に国民の反発によって、政府が抜本的な改革を実行するに至ることが極めて困難となっているのである。

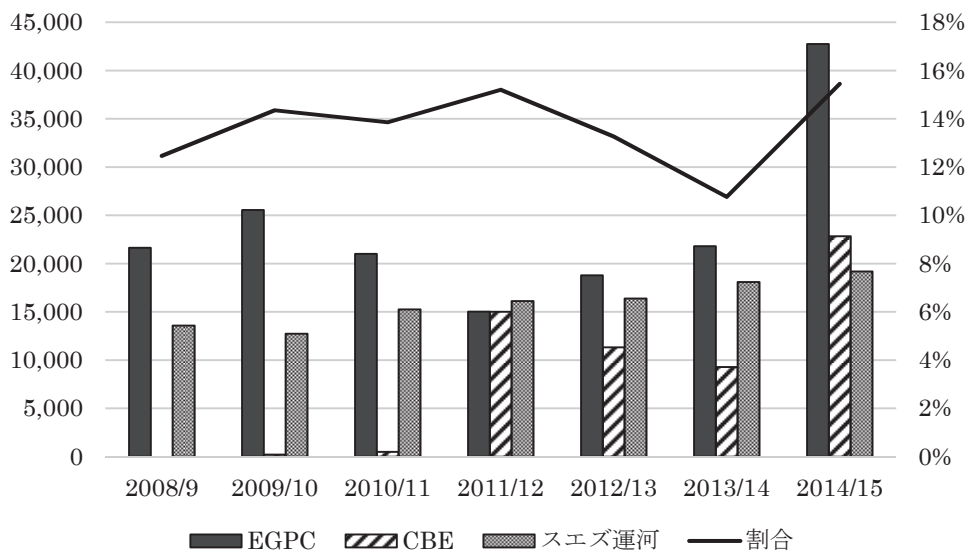


図2 公的部門による税収の額と歳入における割合

単位：100万エジプトポンド

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly* December 2014, Vol. 10,

No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2014, p. 29. を基に筆者作成。

表4 歳出の内訳

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
歳出	365,987	401,866	470,992	588,188	701,514
賃金・給与	85,369	96,271	122,818	142,956	178,589
財・サービスの購入	28,059	26,148	26,826	26,652	27,247
利子支払い	72,333	85,077	104,441	146,995	173,150
補助金・援助・社会的給付	102,974	123,125	150,193	197,093	228,579
その他	28,901	31,364	30,796	34,975	41,068
非金融資産の購入	48,350	39,881	35,918	39,516	52,882

単位：100万エジプトポンド

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly* December 2015, Vol. 11, No. 2,

Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2015, pp. 25-26. を基に筆者作成。

歳出をみていくと、賃金・給与や補助金・援助・社会的給付が大きいことは明白である。しかし、こうした歳出項目を削減するためには、非常に困難な道を進む必要があるといえる。それは、歴代の政権運営からわかるように、容易に成し遂げられないものである。こうしたことから、表5にみられるように支出の増大を止めることは難しく、財政赤字が拡大していく傾向にあることがわかる。

表5 財政の内訳

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
歳入	268,114	265,286	303,622	350,322	456,788
歳出	365,987	401,866	470,992	588,188	701,514
総現金赤字	97,872	136,580	167,370	237,865	244,727
金融資産の純取得	166	-2,120	-665	1,854	10,713
財政赤字	98,038	134,460	166,705	239,719	255,439

単位：100万エジプトポンド

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly December 2015*, Vol. 11, No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2015, pp. 25-26. を基に筆者作成。

4 補助金制度

続いて、エジプトの補助金制度の概要をみていくこととしよう。

現在、エジプトの補助金制度で規模が大きいのは、主に食糧品とエネルギーである。対象となる食糧品は、表6にみられるように、パン、食用油、砂糖、米・マカロニ、茶である。その中でも、パンへの補助が占める割合が最も高く、2012年度では食糧品に対する補助金全体の60%以上を占めている。その次に食用油が約20%となり、砂糖が約13%と続いている。エネルギーでは、天然ガス、ブタンガス、ベンゼン、灯油、軽油等がある。これらに政府が補助金を出すことにより、生活必需品の価格の高騰が抑えられているのである。そのため、それらを国民は安価で購入することができる。

表6 食糧品に対する補助金の内訳 (2012/13)

	金額	比率
パン	16,174	60.862%
輸入小麦	8,498	31.977%
国産小麦	7,464	28.087%
トウモロコシ	212	0.798%
食用油	5,512	20.741%
砂糖	3,488	13.125%
米・マカロニ	1,400	5.268%
茶	1	0.004%
合計	26,575	

単位：100万エジプトポンド

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Statement for Fiscal Year 2012/2013*, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2012, p. 62. を基に筆者作成。

エジプトにおける補助金制度は、1941年の食糧配給制度が始まりとされる。その後、制度が拡大され、現在に至っている。しかし、その一方で、エジプト財政の歳出に占める補助金の割合は、近年では25%を超えている。そのため、慢性的な財政赤字を生む要因のひとつとして挙げられている。特に、食糧品とエネルギーに対する補助金がほとんどの割合を占めるため、その削減は歴代の政権にとって課題となってきた。

補助金制度は、基本的には国民全体を対象とした政策である。富裕層であっても、貧困層であっても、さらには他国からの旅行者でも、その恩恵を享受することが可能となっている。このような制度であるから、所得格差是正に有効であるかは疑問が残るものであろう。リチャード・A・マスグレイブ (Richard A. Musgrave) は、財政の機能を「資源配分機能」、「所得再分配機能」、「経済安定化機能」の3つに分類している¹⁵⁾。そのうちの所得再分配機能は、市場がまず分配した所得を、その著しい格差是正のために財政によって再分配する機能のことである。エジプトの補助金制度は、特定の層への補助とはなっておらず、所得再分配機能が高いとはいいがたいのである。

また、補助金、援助、社会的給付の内訳をみると、図3のとおり補助金が大部分を占めている。そのため、その財政負担の大きさから、他の政策の実施に支障をきたす可能性も出てくる。しかしながら、歴代の政策決定者が補助金の大幅な削減を実行しようとしなないのは、国民による反発を招かないためであると考えられる。1977年に、大統領のアнвар・サダト (Anwar Sadat) が補助金削減の発表をした際に、それに反対する国民が暴動を起こした¹⁶⁾。それ以降、国内の混乱を嫌った政策決定者たちは、抜本的な補助金改革は避けるようになったのである。

2012年に大統領となったムルシーは、IMFから融資を受けるために、この補助金制度の改革を含む緊縮財政政策を採用しようとした。しかし、貧困層を中心とした国民の反発を招いたことにより、それが実現に至ることはなかった。また、湾岸諸国と良好な関係が築けなかったことがあり、資金援助を受けることが困難な状況となっていた。その結果、経済状況が好転することも、失業率が改善されることもなく、むしろ財政赤字を拡大させることになってしまったと考えられる。

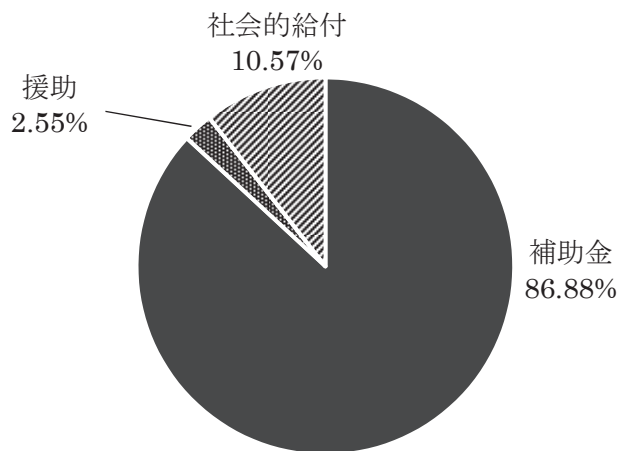


図3 補助金、援助、社会的給付の内訳 (2012/13)

出所：Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly December 2015*, Vol. 11, No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2015, p. 32. を基に筆者作成。

5 エジプトにおける将来的な政策課題

今後、エジプトでは社会変化により、歳出が増加することが見込まれている。現在、エジプトは若い世代が多いが、2011年の「1月25日革命」のときは、若年層が中心となって行動していた。グナル・ハインゾーン (Gunnar Heinsohn) によると、若年層の占める割合が全人口に対してある一定の値に達すると、ときとして政治の不安定要素をもたらすとし、この存在は「ユース・バルジ (Youth bulge)」と呼ばれている¹⁷⁾。「アラブの春」ときに政治変動が起きた国々の多くは、それにあてはまる人口構成であった。しかし、現在のエジブ

トの人口増加率は、表 7 にみられるように 1990 年代から低下傾向にある。近隣国であるチュニジアやリビアも、人口増加率は低下が著しい。これは、北アフリカ全体でも、同じような傾向にある。

このような状況が継続していけば、図 4 からわかるように、エジプトでも高齢化が進行していくことが予想される。医療の進歩により、今後はさらに平均寿命が伸びてくることが予想される。そうなれば、高齢化する社会への政策対応が求められるのは自然な流れである。特に、社会保険や年金政策に関して、今後いかにそのための財源を確保していくかは重要な課題となるであろう。近い将来に直面するだろう高齢化する社会への対応策を、エジプト政府は検討していかなければならない。他国と同様に、エジプトもこのような時期に差し掛かってきていると考えられる。

表 7 アラブ主要国の人口増加率

時期	北アフリカ	エジプト	チュニジア	リビア
1950-1955	2.48	2.48	1.79	2.04
1960-1965	2.67	2.63	1.69	3.60
1970-1975	2.44	2.08	2.21	4.30
1980-1985	2.80	2.59	2.79	3.70
1985-1990	2.61	2.66	2.35	2.71
1990-1995	2.33	2.03	2.03	2.07
1995-2000	1.76	1.81	1.25	1.80
2000-2005	1.68	1.85	0.82	1.67
2005-2010	1.72	1.81	1.03	1.54
2010-2015	1.89	2.18	1.12	0.04

単位：％

出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision, Volume I: Comprehensive Tables*, New York: UN, 2015, p. 18.

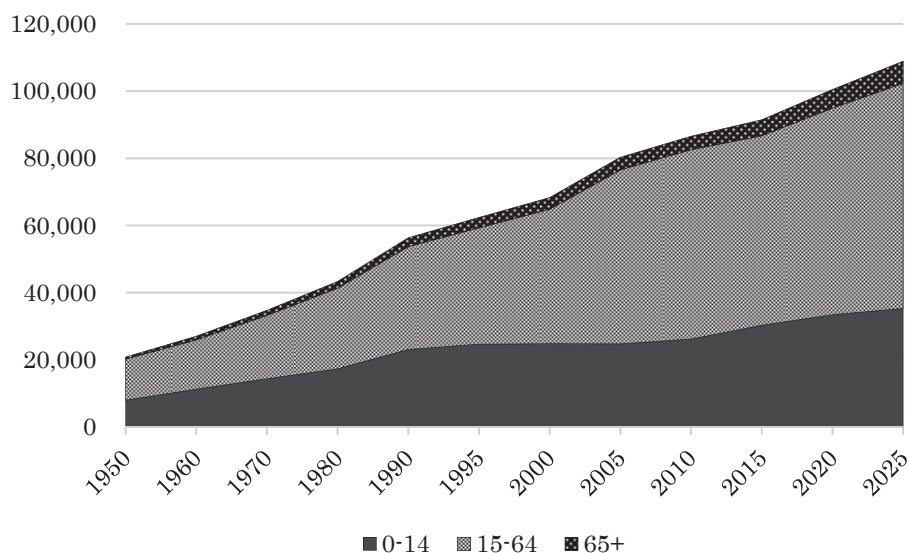


図 4 エジプトの年齢別人口構成

単位：千人

出所：United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision, Volume I: Comprehensive Tables*, New York: UN, 2015, pp. 232-233. を基に筆者作成。

おわりに

本論文では、まず近年のエジプトの経済状況と若年層の失業率をみた。そこでは、ムバラク政権時から景気の低迷により、若年層の高失業率が深刻化していたことが明らかとなった。次に、近年のエジプトの財政を考察した。そして、歳出に占める割合が高い補助金制度に焦点を当てて、その役割と問題点を述べたが、エジプト財政は、所得再分配機能が有効に働いているとは必ずしもいえないことが明らかとなった。また、財政を圧迫しているにも関わらず、制度の改革をしにくい状況にあることもわかった。

2011年に都市で抗議行動を行った若年層は、ムルシー政権に厳しい雇用状況が好転するような経済政策を求めていた。しかし、ムルシー大統領は、十分な政策を国民に提示することができなかったことで、ムルシー政権への求心力は急速に失われていき、軍によるクーデターが発生する要因になったと考えられる。

今日のアラブ情勢については、「世俗と宗教の対立」を中心にして語られることが多い。しかし、それのみでは、「アラブの春」以降も不安定な状況が続く国内情勢を分析するには不足していると考えられる。「世俗と宗教の対立」に加えて、エジプトの経済、および財政現象を分析することによって、様々な政策の持続可能性や実行可能性の検討が可能となろう。エジプトは長きにわたりアラブで中心的な役割を果たしてきた国家である。今後も、エジプトの動向に注目していく必要が大いにあるといえよう。

謝辞

本論文は、日本地方自治研究学会第33回全国大会（於：和光大学）での報告内容を基にしたものである。有益なご指摘をいただいた座長の大水善寛先生（城西大学）、討論者の奥和義先生（関西大学）に、この場を借りて心より御礼申し上げたい。

註

- 1) 「アラブの春」についての詳細は、以下を参照のこと。澁谷朋樹「K・W・ドイッチュの政治理論における一考察：客体志向のシステム論」『法政論叢』第50巻第2号、2014年、180～194頁。
- 2) 上山一「エジプトのマクロ経済動向と政策課題について」『中東協力センターニュース 2015年11月号』、2015年、21頁。
- 3) World Tourism Organization, *UNWTO Tourism Highlights, 2013 Edition*, Madrid: UNWTO, 2013, p.12.
- 4) ムルシー陣営が選挙活動時に配布していたリーフレットには、輸出の拡大やスエズ運河の開発、雇用の拡大等を公約に挙げていた。なお、このリーフレットはアラビア語で全文記されており、内容については筆者が翻訳した。
- 5) 中東地域と北アフリカ地域において女性の失業率が高いのは、文化的側面による影響が大きいことが主な理由に挙げられる。
- 6) Bishara, Marwan, *The Invisible Arab: The Promise and Peril of the Arab Revolutions*, New York: Nation Book, 2012, pp. 63-65.
- 7) 岩崎えり奈「エジプトにおける『革命』の社会的背景：失業、貧困、所得・消費格差」伊能武次編『エジプトにおける社会契約の変容』アジア経済研究所、2011年、55頁。
- 8) 同論文。
- 9) 土屋一樹「一・二五革命後のエジプト経済」『アジ研ワールド・トレンド』No. 196、2012年、20頁。
- 10) 同論文。
- 11) 土屋一樹「エジプトの財政状況」柏原千英編『開発途上国と財政問題』アジア経済研究所、2008年、109頁。
- 12) エジプト財務省ウェブサイト (<http://www.mof.gov.eg>) では、2005年の財務統計データから閲覧可能である。(2017年5月26日最終閲覧)
- 13) 土屋、同掲論文、2008年、110頁。
- 14) それまでの会計年度は、1月1日から12月31日までであった。詳細は、以下を参照のこと。Ahmed, Sadiq, *Public Finance in Egypt: Its Structure and Trends*, Washington, D. C.: World Bank, 1984.

- 15) 神野直彦「地方財政の機能拡大と社会保障改革」『国際文化研修』第73号、2011年、38頁。
- 16) この出来事は「パン暴動」と呼ばれ、その後の補助金政策に多大な影響を与えることとなった。
- 17) 詳細は、以下を参照のこと。Heinsohn, Gunnar, *Söhne und Weltmacht: Terror im Aufstieg und Fall der Nationen*, Zürich: Orell Fuessli Verlag, 2003.

参考文献

- 岩崎えり奈「エジプトにおける『革命』の社会的背景：失業、貧困、所得・消費格差」伊能武次編『エジプトにおける社会契約の変容』アジア経済研究所、2011年、45～67頁。
- 上山一「エジプトのマクロ経済動向と政策課題について」『中東協力センターニュース 2015年11月号』、2015年、21～30頁。
- 澁谷朋樹「K・W・ドイッチュの政治理論における一考察：客体志向のシステム論」『法政論叢』第50巻第2号、2014年、180～194頁。
- 神野直彦「地方財政の機能拡大と社会保障改革」『国際文化研修』第73号、2011年、38～39頁。
- 土屋一樹「エジプトの財政状況」柏原千英編『開発途上国と財政問題』アジア経済研究所、2008年、109～137頁。
- 土屋一樹「一・二五革命後のエジプト経済」『アジ研ワールド・トレンド』No. 196、2012年、20～23頁。
- 鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所、1986年。
- Abdel-Khalek, Gouda and Karima Korayem, *Fiscal Policy Measures in Egypt: Public Debt and Food Subsidy*, Cairo: American University in Cairo Press, 2001.
- Ahmed, Sadiq, *Public Finance in Egypt: Its Structure and Trends*, Washington, D. C.: World Bank, 1984.
- Bishara, Marwan, *The Invisible Arab: The Promise and Peril of the Arab Revolutions*, New York: Nation Book, 2012.
- Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Statement for Fiscal Year 2012/2013*, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2012.
- Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly December 2014*, Vol. 10, No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2014.
- Egypt's Ministry of Finance, *The Financial Monthly December 2015*, Vol. 11, No. 2, Cairo: Egypt's Ministry of Finance, 2015.
- Heinsohn, Gunnar, *Söhne und Weltmacht: Terror im Aufstieg und Fall der Nationen*, Zürich: Orell Fuessli Verlag, 2003.
- Ibrahim, Fouad N. and Barbara Ibrahim, *Egypt: An Economic Geography*, New York: I. B. Tauris & Company, 2003.
- International Labour Organization, *Global Employment Trends for Youth 2015: Scaling up Investments in Decent Jobs for Youth*, Geneva: ILO, 2015.
- Richards, Alan and John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East: State, Class, and Economic Development*, Colorado: Westview Press, 1990.
- United Nations, *World Population Prospects: The 2015 Revision, Volume I: Comprehensive Tables*, New York: UN, 2015.
- World Tourism Organization, *UNWTO Tourism Highlights, 2013 Edition*, Madrid: UNWTO, 2013.